

## 2 ここでは、歳入歳出それぞれ上位3位の内容を見てみましょう。

### 歳入



市町村等が行政事務を行う上で、国・県がその必要な財源を負担金、補助金、委託金として交付するものです。

生活保護費等の法令に基づくものや建設事業に対するものなどがあります。



- 市民税（個人・法人の所得に対してかかる税）
- 固定資産税（土地・家屋・償却資産に対してかかる税）
- 軽自動車税（オートバイ・軽自動車等にかかる税）
- たばこ税・入湯税等



地方交付税とは、税収の少ない自治体と多い自治体間で、行政サービスに不均衡が生じないように調整し、すべての自治体が一定水準の行政サービスを提供可能にすることを目的として、国から一定の割合で交付される交付金です。

### 歳出



社会保障制度の一環として支出する経費で、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者自立支援法などの法令に基づいて支出されます。

地方自治体独自の施策に伴う支出も含まれます。



普通建設事業費とは、道路、橋りょう、学校、庁舎などの公共用または公用施設の新増設等の建設事業に要する投資的経費です。



人件費とは、議員および委員報酬、会計年度任用職員報酬、職員給与、住居等の各種手当、退職金等のことです。

## 3 行財政改革への取り組み

本市では、これまで第七次にわたる「宜野湾市行財政改革大綱」を柱に行財政改革を推進し、平成25年度以降は「宜野湾市外部委託等推進方針」を定め「民に任せられることは民に」という考え方のもと、民間活力を積極的に導入し、最少の経費で最大の効果をあげるべく取り組んでまいりました。

また、平成31年には「宜野湾市行財政改革・集中改革方針2019（令和元年度～令和2年度）」、令和3年度には「宜野湾市財政集中対策方針2021（令和3年度～令和4年度）」を策定し、短期集中的に行財政改革や財政健全化の取り組みを強力に推進し、財源確保に努めてまいりました。

本年度におきましても、第七次行財政改革大綱および同実施計画のもと、引き続き自主財源の確保や行政サービスのデジタル化、資産マネジメントの推進などに取り組むとともに、第4次定員管理計画に基づき、組織の統廃合や合理化、事務事業の見直し等を進め、市民生活の利便性向上や効率的な行政運営を目指してまいります。

- 用語解説**
- ・**自主財源**——市が自主的に収入しうる財源をいいます。地方税、分担金および負担金、使用料、手数料、財産収入等です。
  - ・**依存財源**——国・県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源です。地方交付税、国・県支出金、市債等です。
  - ・**市債**——市が特定の事業等を行うとき、その資金調達のために負担する債務で、一会計年度を越えて借入れる長期借入金です。

令和5年度の一般会計当初予算・特別会計当初予算が、去る3月議会で可決されました。  
 予算とは、わたしたちの住む宜野湾市が1年間の行政活動をするための活動費であり、いわばわたしたち市民の家計のようなものです。  
 今年度は、どのくらいの予算で、どのような行政活動を行っていくのか、見てみましょう。

令和5年度

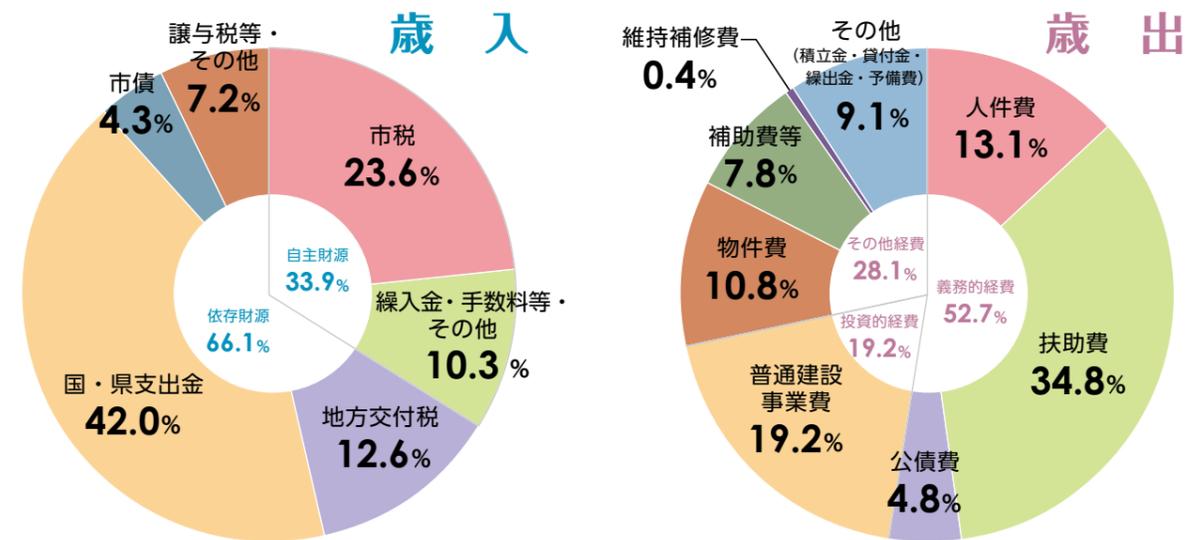
# 宜野湾市の予算

—宜野湾市の予算はどうなっているんだろう？  
 何に使われるんだろう？—

## 1 予算編成について

宜野湾市の自主財源の基本となる市税については、景気、雇用状況の影響を受けることから、物価高騰が経済情勢に与える影響等を注視しながら、税収の確保および徴収率の向上に努めることが必要であります。また、依存財源である交付税等については経済情勢や国の策定する地方財政計画と連動し、増減することから、安定した自主財源の確保が重要となるため、引き続き、ふるさと納税・ネーミングライツ等の積極的な活用に取り組むとともに、事務事業の見直しなどの行財政改革を積極的に進め、歳出の抑制を推進することを目標に令和5年度予算を編成しています。

**一般会計当初予算額 513億6,000万円** (対前年比 14億9,000万円、3.0%増)



### 歳入(市の収入)

地方交付税や国・県支出金等の依存財源が歳入の大半を占めている状況であるため、自主財源の確保をさらに推し進める必要があります。

市税	12,114,500 千円
繰入金等	5,295,509 千円
地方交付税	6,458,679 千円
国・県支出金	21,554,420 千円
市債	2,210,000 千円
譲与税等・その他	3,726,892 千円

### 歳出(市の支出)

義務的経費が、大半を占めており、中でも扶助費はここ数年伸び続けています。引き続き、歳出全般について節減努力を行ってまいります。

人件費	6,745,210 千円
扶助費	17,871,701 千円
公債費	2,445,396 千円
普通建設事業費	9,876,462 千円
物件費	5,562,214 千円
補助費等	3,985,772 千円
維持補修費	224,583 千円
その他	4,648,662 千円